

第39期 年次報告書

2014.7.1 →→→ 2015.6.30



株主の皆様へ

中期経営計画『Global Expansion 2018』に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

！売上高はメディカル事業およびデバイス事業が好調に推移し、大幅増収

2015年6月期の連結業績につきましては、売上高は、メディカル事業およびデバイス事業ともに引き続き好調に推移し、前年同期比25.5%増の35,323百万円となりました。

メディカル事業は、国内市場においては、2014年4月の医療償還価格改定による影響があったものの、循環器系および非循環器系分野ともに売上高は増加しております。海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、米国通貨高が後押しとなり、好調に推移しました。

デバイス事業は、医療部材および産業部材の売上高がともに好調に推移しました。



代表取締役社長

原田昌彦

！利益は研究開発費や営業関係費用が増加したものの、売上好調に伴い大幅増益

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、同33.0%増の7,976百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより、同37.7%増の8,399百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度における負ののれん発生益の計上があったものの、同33.7%増の5,828百万円となりました。

株主の皆様へ

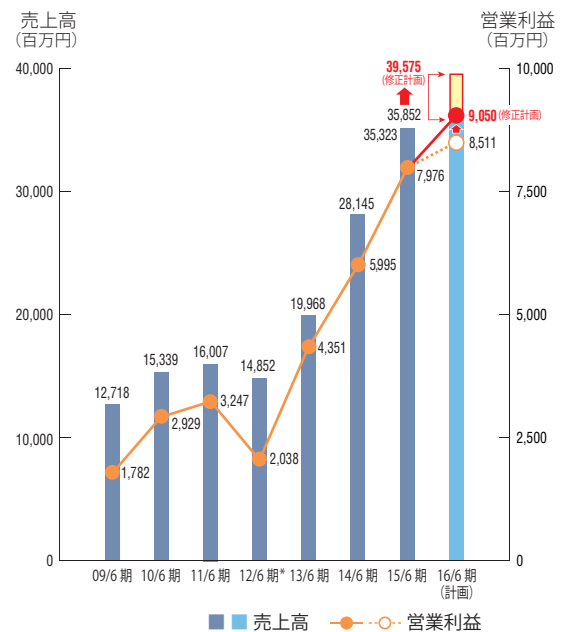
次期の業績も売上高、利益とも過去最高更新へ

2016年6月期連結業績予想につきましては、主力製品PTCAガイドワイヤーのグローバル規模での持続的成長や、新製品効果の継続、および米国直接販売化推進に伴い業績が好調に推移する見通しであるため、2014年8月12日に公表した予想値を上方修正しております。

メディカル事業では、引き続き国内市場および海外市場ともに好調に推移する予定であり、2016年4月に実施予定の医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、売上高は増加する見込みです。デバイス事業につきましても、医療部材の海外展開の強化や産業部材の新製品の市場投入による顧客開拓などにより、ともに売上高は増加する見込みです。以上のことから、売上高は前年同期比12.0%増の39,575百万円、営業利益は同13.5%増の9,050百万円を予想しております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しており、当期は年間45円45銭(連結配当性向25.0%)の配当とすることにしました。なお、本件につきましては、2015年9月29日開催予定の第39回定時株主総会に付議させていただき予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定です。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間25円06銭(連結配当性向25.0%)とさせていただき予定です。なお、当社は2015年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。「次期の年間配当金予想」は分割後の金額を記載していますが、株式分割前の基準に換算すると1株当たり50円12銭となります。



*2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。

成長戦略を着実に進めていくことで、企業価値の拡大を目指します

当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度においては、新製品として日本市場において貫通カテーテル「ASAHI Caravel (カラベル)」や末梢血管系治療用ガイドワイヤー(ペリフェラルガイドワイヤー)*で5つの製品ラインナップの販売を開始したほか、初期製品設計試作対応のための米国開発拠点の新設、ボストン・サイエンティフィック社(以下「BS社」と)とのFFR測定用ガイドワイヤーおよびロータワイヤーに関する業務提携、有限会社明泉の全株式の取得、非連結子会社のTOYOFLEX (H.K.) CO., LIMITEDおよび東洋精密工業(惠州)有限公司の譲渡を実施しました。さらに2013年9月に買収した連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)について、産業機器分野のみならず、医療機器分野の生産も可能とする体制の構築を開始し、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図っております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

2015年9月

*末梢血管系治療用ガイドワイヤー(ペリフェラルガイドワイヤー)／足の血管を治療するためのガイドワイヤー。ペリフェラルガイドワイヤーの新製品については、右ページの「技術・製品紹介」をご覧ください。



BS社は、自社製品 FFR 測定用ガイドワイヤーのカタログ上において、当社ロゴを示すことにより、当社との共同開発による技術優位性をアピールしています。

技術・製品紹介

ペリフェラルガイドワイヤーの新製品ラインナップの販売を開始

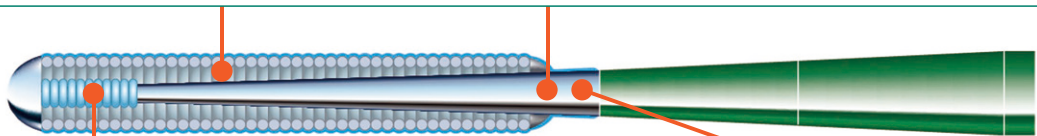
2014年11月開催のCCT学会(日本最大の循環器系カテーテル学会)において、当社グループは、症例や術者の戦略に適応する新たな5つの末梢血管系治療用ガイドワイヤー(ペリフェラルガイドワイヤー)製品ラインナップを同時に発表し、2015年1月より販売を開始しました。

ペリフェラルガイドワイヤーは、末梢血管内治療の際にバルーンカテーテルなどの様々な医療機器を病変部まで運ぶために必要なガイドとなるワイヤーです。今回新製品として発表されたのは、滑り性と操作性に優れた「Gladius(グラディウス)」2種類、強いトルクと穿通力を誇る「Halberd(ハルバード)」2種類、そして方向性コントロールに優れた「Gaia PV(ガイア ピーブイ)」1種類です。

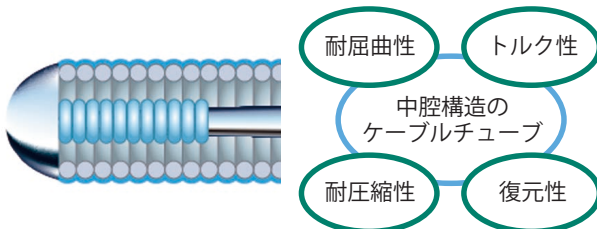


当社ペリフェラルガイドワイヤーの特長

- ▶ 末梢血管の疾患に多く存在する硬い閉塞病変において、操作に必要な強い回転がダイレクトに先端まで伝わります。
- ▶ ガイドワイヤーが血管内で曲がった状態になっていても、強いプッシュが効率的に伝わります。



ダブルコイル構造「ACT ONE 技術」搭載



ACT ONE®

ペリフェラル特有のシャフト設計

- ▶ 末梢血管治療専用の設計に変更循環器製品の転用であった従来製品を、末梢血管治療専用の設計に変更
- ▶ 硬さの変化が滑らかなため、押した力がスムーズに伝達する構造

TOPICS

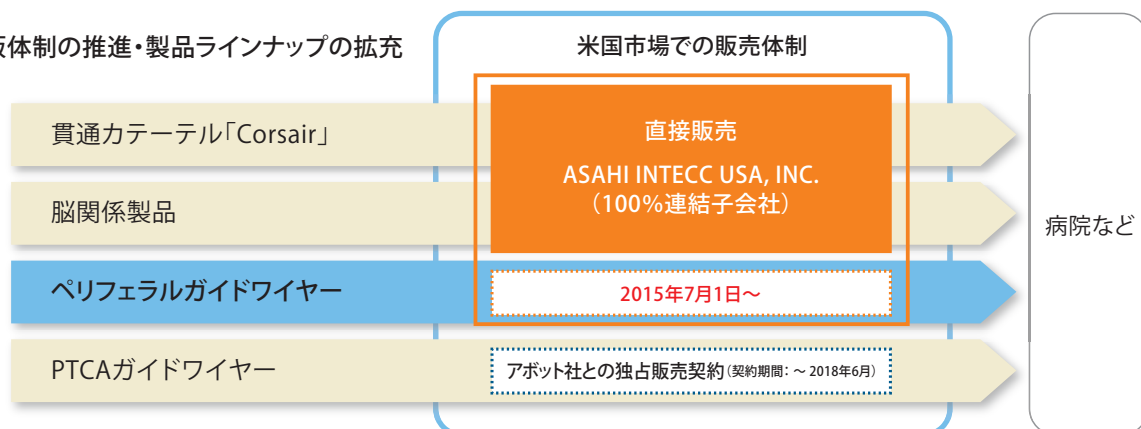
【米国】

ペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始

当社グループがこれまでCardiovascular Systems Inc.を通じて販売していた末梢血管系治療用ガイドワイヤー（ペリフェラルガイドワイヤー）を、2015年7月1日から当社グループのASAHI INTECC USA, INC.（100%連結子会社）より病院などに対して直接販売する方法に切替えました。

末梢血管内治療の際にバルーンカテーテルなどの様々な医療機器を病変部まで運ぶうえで必要なガイドとなるペリフェラルガイドワイヤーは、当社グループがすでに米国で直接販売を行っている貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」と同じ循環器系の医師が使用することが多く、既存の販売体制を活かすことが可能です。今後は、営業員を増員することでさらなる販売拡大に努めます。

海外直販体制の推進・製品ラインナップの拡充



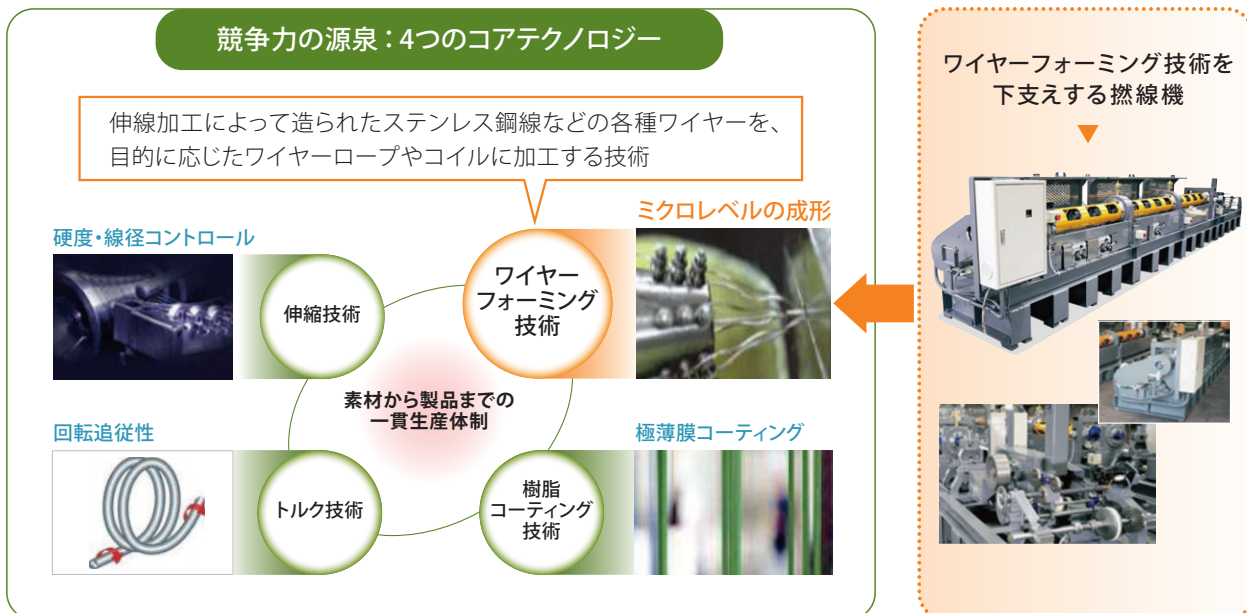
【日本】

有限会社 明泉の株式の取得および吸収合併

当社グループは、2015年5月29日において、有限会社明泉の全株式を取得して子会社化し、吸収合併（簡易合併）しました。

同社は、主に極細ワイヤーロープの加工機械である撚線機を設計・製造する会社です。ステンレス鋼線などを撚り合わせて1本のロープにする撚線機を約40年にわたり製造しており、当社グループをはじめとした医療機器企業や産業機器企業からの様々な要望に対して、受注設計・受注製造を行っています。

当社グループの4つのコアテクノロジーの一つである「ワイヤーフォーミング技術」を下支えする高性能の撚線機を製造する同社を当社グループに取り込むことにより、当社の強みをさらに盤石化していきます。

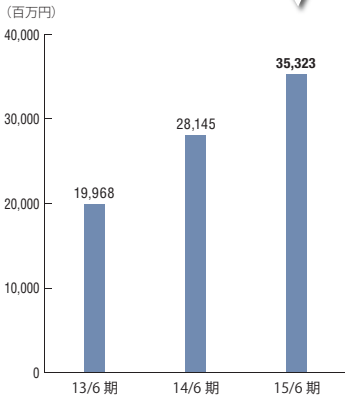


連結財務データ

売上高

売上高 前年同期比**25.5%増**

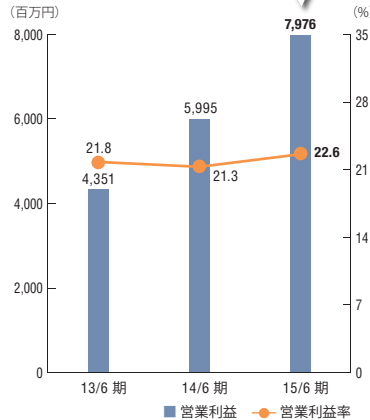
製品販売が好調であることを主体として、米国通貨高の後押しや、トヨフレックス社の連結子会社化の効果が加わり、増加しました。



営業利益／営業利益率

営業利益 同**33.0%増**

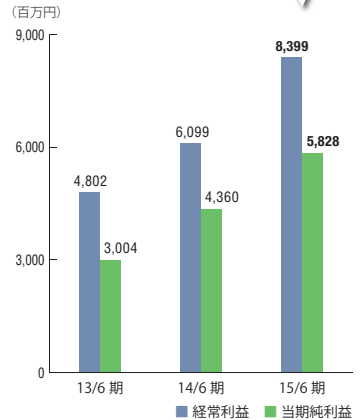
研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、増益となりました。



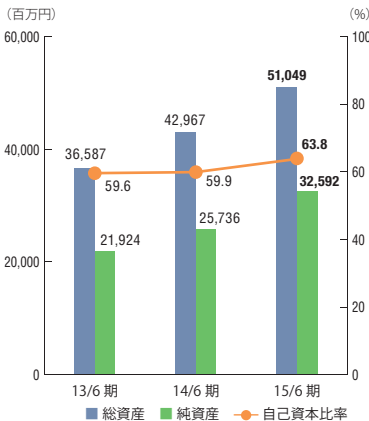
経常利益／当期純利益

経常利益 同**37.7%増** 当期純利益 同**33.7%増**

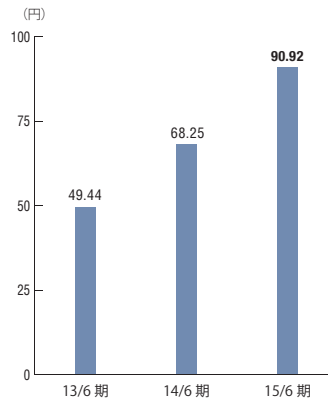
前連結会計年度における負ののれん発生益の計上があったものの、為替差益の増加などにより、増益となりました。



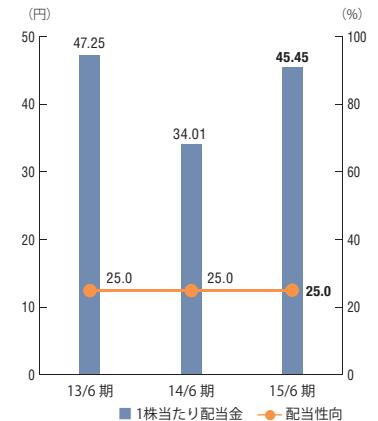
総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益



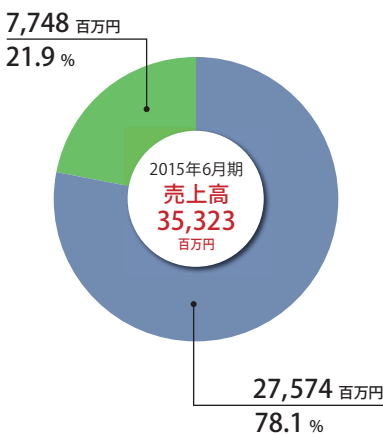
1株当たり配当金／配当性向



(注) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、2014年6月期以前の1株当たり当期純利益は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

セグメント別売上高

▶%は売上高構成比



●メディカル事業

国内市場では、医療償還価格改定による影響があったものの、循環器系および非循環器系分野ともに売上高は増加しました。循環器系は、主力製品PTCAガイドワイヤーが引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテルの市場シェア拡大、貫通カテーテルの新製品を販売開始したことなどにより、売上高は増加しました。非循環器系分野では、末梢血管系製品、腹部血管系製品、脳血管系製品の全分野で売上高が増加しましたが、このうち末梢血管系製品は、直接販売への切替え、新製品投入などの効果により売上高が増加しました。

海外市場では、全地域で需要が増加したことに加え、米国通貨高が後押しとなり好調に推移しました。PTCAガイドワイヤーは、特に欧州・中近東市場のシェアが継続的に拡大、また米国、中国アジア市場でも需要が増加しました。貫通カテーテルは、米国、欧州・中近東、中国アジア市場の全てで売上高が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比26.0%増の27,574百万円となりました。

●デバイス事業

医療部材は、国内市場では内視鏡関連部材、海外市場では循環器関係の部材取引が増加し、売上高は増加しました。

産業部材は、国内海外ともに、自動車市場や建築市場向けの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加し、売上高は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比23.9%増の7,748百万円となりました。

会社概要 (2015年6月30日現在)

商号 朝日インテック株式会社 (ASAHI INTECC CO., LTD.)
 設立 1976(昭和51)年7月8日
 資本金 43億6,424万円
 従業員数 連結 5,233名 / 単体 487名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 名古屋証券取引所(市場第二部)
 主な事業内容 ①主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(ガイドワイヤー・カテーテル)の開発・製造・販売
 ②医療機器分野および産業機器分野の部材等の開発・製造・販売

役員 (2015年6月30日現在)

代表取締役会長 宮田 尚彦
 代表取締役社長 宮田 昌彦
 専務取締役 竹内 謙次
 常務取締役 福井 芳彦
 常務取締役 宮田 憲次
 常務取締役 加藤 忠和
 取締役 湯川 一平
 取締役 寺井 芳徳
 取締役 伊藤 清道*1
 取締役 伊藤 公昭*1
 常勤監査役 渡辺 行祥
 監査役 佐藤 昌巳*2
 監査役 大林 敏治*2

*1 取締役伊藤清道、伊藤公昭は、社外取締役であります。
 *2 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

事業所 (2015年6月30日現在)

▶国内事業所
 営業拠点 東京 東京都港区
 名古屋 愛知県瀬戸市
 大阪 大阪府和泉市
 メディカル事業部 瀬戸工場 愛知県瀬戸市
 デバイス事業部 大阪R&Dセンター 大阪府和泉市
 ジーマ事業部 ジーマ研究センター 静岡県袋井市

▶海外事業所
 EU支店 オランダ アムステルダム
 中東支店 アラブ首長国連邦 ドバイ
 シンガポール支店 シンガポール ビジヤン地区
 香港支店 中国 香港
 インド支店 インド共和国 ハリヤナ州
 韓国支店 韓国 ソウル(特別)市
 北京駐在所 中国 北京市

▶連結子会社
 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. タイ パトゥムタニ県
 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. ベトナム ハノイ市
 ASAHI INTECC USA, INC. アメリカ合衆国 カリフォルニア州
 朝日英達科貿(北京)有限公司 中国 北京市
 朝日インテック J セールズ株式会社 東京都港区
 フィルメック株式会社 愛知県名古屋市
 トヨフレックス株式会社 東京都新宿区
 TOYOFLEX CEBU CORPORATION フィリピン セブ州

株式情報 (2015年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株*
 発行済株式の総数 32,063,800株*(自己株式661株を含む)
 *2015年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、当該基準によると発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式の総数は64,127,600株となります。

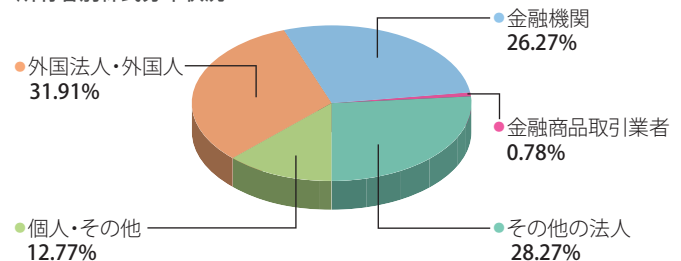
株主数 3,697名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイシーエスピー(有)	3,000,000	9.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,127,800	6.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,586,400	4.94
MMK(株)	1,546,000	4.82
(株)ハイレックスコーポレーション	1,200,000	3.74
JFK(株)	898,000	2.80
宮田昌彦	843,900	2.63
野村信託銀行(株)(投信口)	838,400	2.61
ピーエヌピー パリパセック サービス ルクセンブルグ ジャステック アパディオン グローバル クライアント アセット	794,400	2.47
(株)ホギメディカル	791,600	2.46

(注) 持株比率は、自己株式(661株)を控除して計算しております。

▶所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 定時株主総会 毎年9月
 期末配当金受領株主確定日 6月30日
 中間配当金受領株主確定日 12月31日
 公告方法 当社ホームページ

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>に掲載します。
 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。